

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年6月5日まで（2011年7月11日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上り益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

（愛称：スマイル・ジャパン）

別称：ネット証券専用ファンドシリーズ
 <購入時手数料無料>日本応援株ファンド（日本株）

第18期（決算日：2020年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）」は、去る6月5日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み 金	騰 落	中 率	東証株 価指数 (TOPIX)				騰 落
	円	円		%		%	%	%	百万円	
14期(2018年6月5日)	29,909		100		2.5	1,774.96	△ 0.9	98.4	—	1,485
15期(2018年12月5日)	25,446		50		△14.8	1,640.49	△ 7.6	98.7	—	1,359
16期(2019年6月5日)	23,106		100		△ 8.8	1,530.08	△ 6.7	98.0	—	1,191
17期(2019年12月5日)	25,882		100		12.4	1,711.41	11.9	98.5	—	1,287
18期(2020年6月5日)	24,457		100		△ 5.1	1,612.48	△ 5.8	93.9	—	1,013

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)		
(期首)	円	%		%	%
2019年12月5日	25,882	—	1,711.41	—	98.5
12月末	26,322	1.7	1,721.36	0.6	98.8
2020年1月末	25,845	△ 0.1	1,684.44	△ 1.6	98.9
2月末	23,241	△10.2	1,510.87	△11.7	98.8
3月末	20,427	△21.1	1,403.04	△18.0	97.8
4月末	21,832	△15.6	1,464.03	△14.5	93.3
5月末	23,805	△ 8.0	1,563.67	△ 8.6	93.7
(期末)					
2020年6月5日	24,557	△ 5.1	1,612.48	△ 5.8	93.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

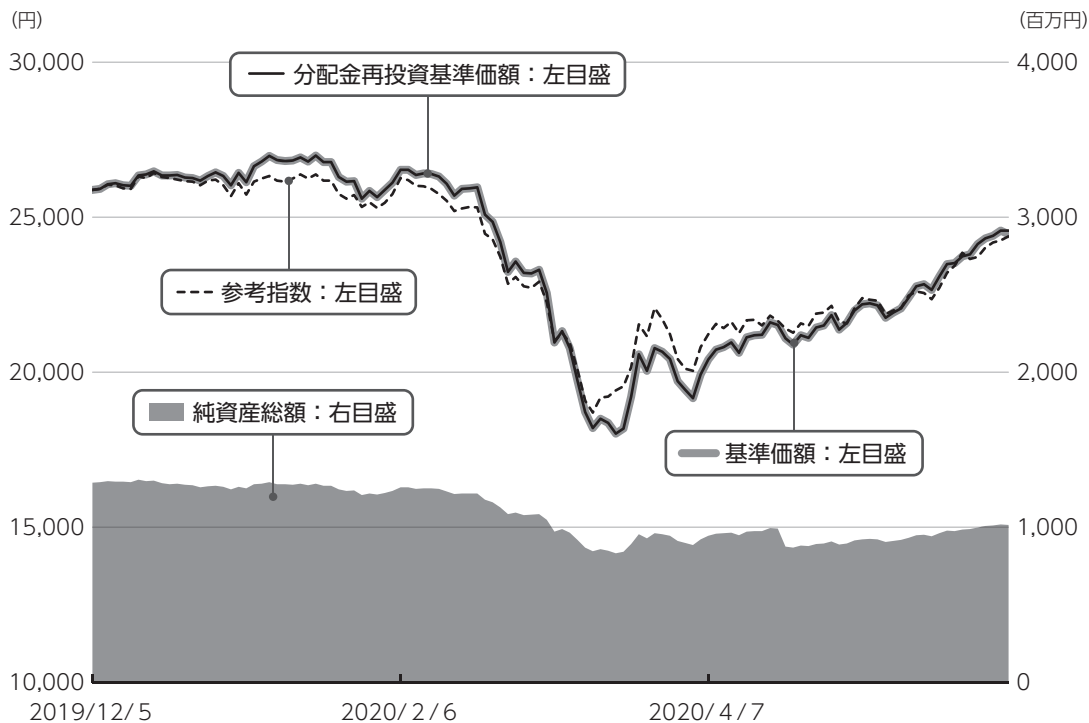
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2019年12月6日～2020年6月5日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	25,882円
第18期末	24,457円
既払分配金	100円
騰落率	-5.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

各国が積極的な金融政策や経済対策を打ち出したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを受けて、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・アイ・アールジャパンホールディングス、第一三共、中外製薬、グレイステクノロジー、信越化学工業

下位5銘柄・・・IHI、リコー、SUMCO、ウシオ電機、前田建設工業

第18期：2019年12月6日～2020年6月5日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年2月上旬にかけては米中貿易交渉の進展などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米

で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことや、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ 優良日本株マザーファンド

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定し

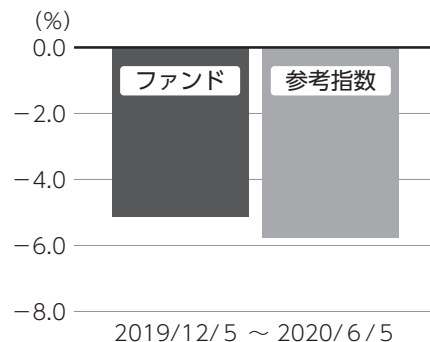
ました。

組入銘柄数は49～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、人手不足を背景に工場の自動化ニーズ拡大が期待されるキーエンスや抗体改変技術による新薬パイプラインを複数持つ中外製薬など28銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し武田薬品工業やウシオ電機など32銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2019年12月6日～2020年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.407%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,331

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着眼して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業

・株主還元に積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。今後は、各国の経済対策が景気を下支えすると期待される一方、ワクチンや特效薬の開発による新型肺炎の完全な収束には相応の時間を要すると見られ、産業分野によって需要回復のペースは大きく異なると考えています。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2019年12月6日～2020年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	131	0.554	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.255)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.255)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.156	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(37)	(0.156)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	168	0.711	

期中の平均基準価額は、23,597円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

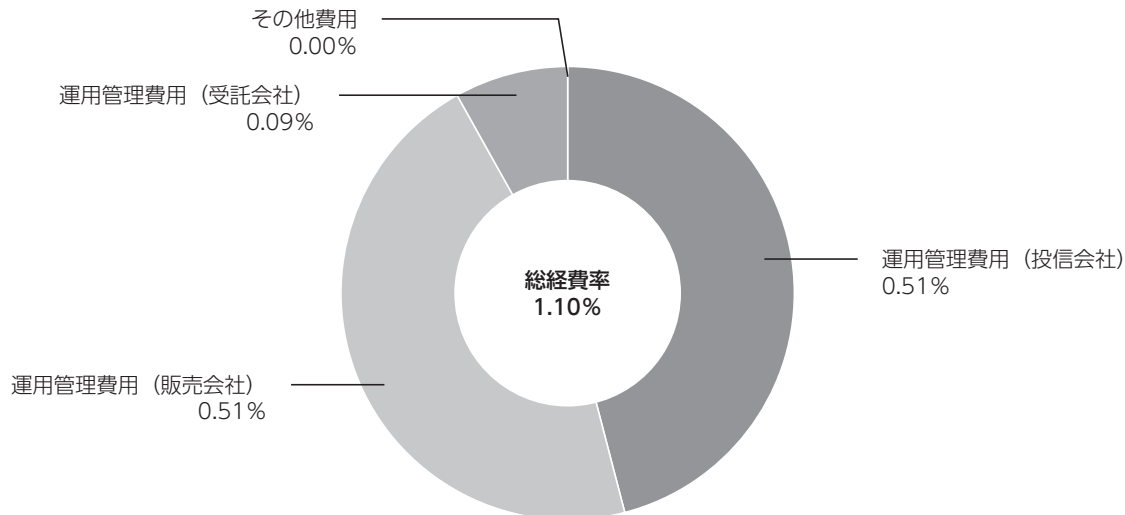
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 13,161	千円 43,829	千口 89,577	千円 289,385

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	76,117,639千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,377,535千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,395	百万円 7,494	% 20.6	百万円 39,722	百万円 11,061	% 27.8

平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 89	百万円 486	百万円 797

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 76

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,683千円
うち利害関係人への支払額 (B)	414千円
(B) / (A)	24.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良日本株マザーファンド	千口 351,733	千口 275,317	千円 968,263

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良日本株マザーファンド	千円 968,263	% 94.5
コール・ローン等、その他	56,528	5.5
投資信託財産総額	1,024,791	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,024,791,745
コール・ローン等	51,974,027
優良日本株マザーファンド(評価額)	968,263,387
未収入金	4,554,331
(B) 負債	11,406,068
未払収益分配金	4,143,585
未払解約金	1,265,374
未払信託報酬	5,981,518
未払利息	96
その他未払費用	15,495
(C) 純資産総額(A-B)	1,013,385,677
元本	414,358,597
次期繰越損益金	599,027,080
(D) 受益権総口数	414,358,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,457円

<注記事項>

- ①期首元本額 497,336,089円
 期中追加設定元本額 46,931,698円
 期中一部解約元本額 129,909,190円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,457円です。

○損益の状況（2019年12月6日～2020年6月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,963
受取利息	64
支払利息	△ 4,027
(B) 有価証券売買損益	△ 41,280,942
売買益	30,536,701
売買損	△ 71,817,643
(C) 信託報酬等	△ 5,997,013
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,281,918
(E) 前期繰越損益金	26,184,633
(F) 追加信託差損益金	624,267,950
(配当等相当額)	(552,117,471)
(売買損益相当額)	(72,150,479)
(G) 計(D+E+F)	603,170,665
(H) 収益分配金	△ 4,143,585
次期繰越損益金(G+H)	599,027,080
追加信託差損益金	624,267,950
(配当等相当額)	(552,409,973)
(売買損益相当額)	(71,857,977)
分配準備積立金	124,283,056
繰越損益金	△149,523,926

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年12月6日～ 2020年6月5日
費用控除後の配当等収益額	4,925,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	552,409,973円
分配準備積立金額	123,501,627円
当ファンドの分配対象収益額	680,836,614円
1万口当たり収益分配対象額	16,431円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	4,143,585円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

優良日本株マザーファンド

《第22期》決算日2020年6月5日

[計算期間：2019年12月6日～2020年6月5日]

「優良日本株マザーファンド」は、6月5日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年6月5日)	41,111	2.9	1,774.96	△ 0.9	98.6	—	46,896
19期(2018年12月5日)	35,194	△14.4	1,640.49	△ 7.6	98.9	—	45,489
20期(2019年6月5日)	32,280	△ 8.3	1,530.08	△ 6.7	98.2	—	41,527
21期(2019年12月5日)	36,507	13.1	1,711.41	11.9	98.7	—	41,257
22期(2020年6月5日)	35,169	△ 3.7	1,612.48	△ 5.8	98.3	—	35,916

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5 日	円	%		%	%	%
	36,507	—	1,711.41	—	98.7	—
12月末	37,158	1.8	1,721.36	0.6	99.0	—
2020年1月末	36,522	0.0	1,684.44	△1.6	98.9	—
2月末	32,867	△10.0	1,510.87	△11.7	99.0	—
3月末	28,904	△20.8	1,403.04	△18.0	98.1	—
4月末	31,062	△14.9	1,464.03	△14.5	97.6	—
5月末	34,036	△6.8	1,563.67	△8.6	98.0	—
(期 末) 2020年6月 5 日						
	35,169	△3.7	1,612.48	△5.8	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

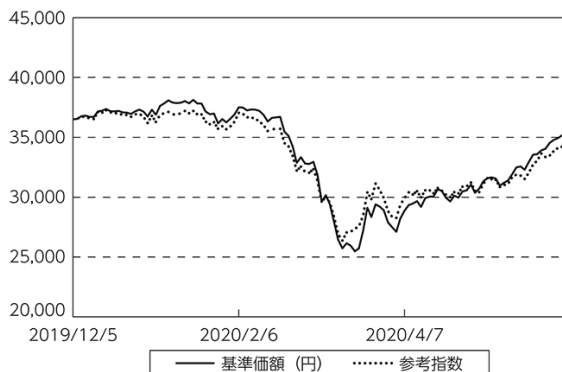
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

各国が積極的な金融政策や経済対策を打ち出したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを受けて、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…アイ・アールジャパンホールディングス、第一三共、中外製薬、グレイステクノロジー、信越化学工業

下位5銘柄…IHI、リコー、SUMCO、ウシオ電機、前田建設工業

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては米中貿易交渉の進展などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことや、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は49～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、人手不足を背景に工場の自動化ニーズ拡大が期待されるキーエンスや抗体改変技術による新薬パイプラインを複数持つ中外製薬など28銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し武田薬品工業やウシオ電機など32銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、各国の経済対策が景気を下支えすると期待される一方、ワクチンや特効薬の開発による新型コロナウイルスの完全な収束には相応の時間を要すると見られ、産業分野によって需要回復のペースは大きく異なると考えています。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 54 (54)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	54	0.161	
期中の平均基準価額は、33,423円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,458	36,395,260	21,598	39,722,378
		(537)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,117,639千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,377,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,395	百万円 7,494	% 20.6	百万円 39,722	百万円 11,061	% 27.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 89	百万円 486	百万円 797

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 76

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,065千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,231千円
(B) / (A)	24.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
日揮ホールディングス	377.1	—	—
食料品 (一%)			
ニチレイ	245.2	—	—
東洋水産	131.3	—	—
繊維製品 (一%)			
東レ	1,122.6	—	—
化学 (6.0%)			
旭化成	—	634.8	595,188
信越化学工業	—	61.8	774,663
大陽日酸	251.4	—	—
三菱瓦斯化学	364.4	—	—
花王	—	84.2	764,199
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	230.2	—	—
中外製薬	—	58.1	950,225
第一三共	133.3	116.1	1,056,510
鉄鋼 (一%)			
日立金属	401.2	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	188.2	—	—
古河電気工業	273.5	201	529,635
金属製品 (一%)			
SUMCO	492.7	—	—
機械 (6.2%)			
SMC	—	14.1	817,518
日立建機	246	184.9	560,247
ダイキン工業	—	48.5	820,620
IHI	319.1	—	—
電気機器 (16.6%)			
イビデン	239.8	220.6	652,314
日立製作所	217.8	—	—
富士通	60.9	—	—
パナソニック	798.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シャープ	434.8	—	—
アンリツ	303.4	240.5	563,732
ソニー	173.7	171.8	1,250,704
アドバンテスト	—	121.4	718,688
キーエンス	—	23.9	1,082,670
ウシオ電機	562.9	—	—
村田製作所	—	124.8	797,097
S C R E E Nホールディングス	81.9	—	—
リコー	731	—	—
東京エレクトロン	—	33	786,720
輸送用機器 (7.7%)			
トヨタ自動車	—	193.8	1,369,584
アイシン精機	196.8	—	—
本田技研工業	529.4	439.3	1,329,321
豊田合成	149.1	—	—
精密機器 (4.0%)			
オリンパス	—	327	646,642
HOYA	—	75.8	773,160
その他製品 (2.4%)			
任天堂	18.6	18.6	852,810
陸運業 (一%)			
S Gホールディングス	239.1	—	—
情報・通信業 (14.9%)			
T I S	92.8	—	—
野村総合研究所	—	186.7	502,223
A m a z i a	—	119.3	486,744
S a n s a n	112.8	—	—
ギフティ	338.6	—	—
B A S E	—	148.8	506,664
マクアケ	—	99.3	548,136
オービック	—	27.5	506,000
Zホールディングス	2,165.1	—	—
電通国際情報サービス	—	103	509,850
KDDI	—	362.6	1,159,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	556.2	—	—
光通信	23.7	21.2	511,344
スクウェア・エニックス・ホールディングス	111.3	—	—
カブコン	—	138.2	533,452
S C S K	125.4	—	—
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	338.8	329.6	780,328
三井物産	424.5	352.8	615,988
小売業 (7.0%)			
ネクステージ	690.2	605.7	547,552
スシローグローバルホールディングス	96	282	695,694
ニトリホールディングス	—	32.3	636,633
ファーストリテイリング	—	9	575,460
銀行業 (2.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,478.6	1,723.4	797,244
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
野村ホールディングス	1,119.4	1,158.1	577,081
保険業 (2.5%)			
東京海上ホールディングス	206.7	182.6	893,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	—	249	564,981	
東京建物	378.1	—	—	
サービス業 (16.0%)				
ディー・エヌ・エー	462	—	—	
エスプール	—	875.9	715,610	
パリュエコマース	297	—	—	
電通グループ	154.2	—	—	
サイバーエージェント	165.1	95.6	498,076	
弁護士ドットコム	—	59.1	538,992	
アイ・アールジャパンホールディングス	192.6	90.2	868,626	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	608.2	518,186	
シグマクシス	271.4	280	509,040	
リクルートホールディングス	—	242	923,956	
グレイステクノロジー	213.3	122.4	527,544	
共立メンテナンス	117.1	143.6	548,552	
合 計	株数・金額	20,644	12,042	35,289,264
	銘柄数<比率>	53	49	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,289,264	98.0
コール・ローン等、その他	703,034	2.0
投資信託財産総額	35,992,298	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,992,298,909
コール・ローン等	357,047,576
株式(評価額)	35,289,264,250
未収入金	71,201,783
未収配当金	274,785,300
(B) 負債	75,983,850
未払金	60,598,971
未払解約金	15,384,217
未払利息	662
(C) 純資産総額(A-B)	35,916,315,059
元本	10,212,597,710
次期繰越損益金	25,703,717,349
(D) 受益権総口数	10,212,597,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,169円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,301,306,113円
 期中追加設定元本額 476,367,035円
 期中一部解約元本額 1,565,075,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末35,169円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	9,365,337,452円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	571,942,965円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	275,317,293円
合計	10,212,597,710円

○損益の状況 (2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	389,814,602
受取配当金	389,874,500
受取利息	1,020
その他収益金	3,486
支払利息	△ 64,404
(B) 有価証券売買損益	△ 2,115,756,243
売買益	4,464,881,373
売買損	△ 6,580,637,616
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,725,941,641
(D) 前期繰越損益金	29,956,400,576
(E) 追加信託差損益金	1,169,766,418
(F) 解約差損益金	△ 3,696,508,004
(G) 計(C+D+E+F)	25,703,717,349
次期繰越損益金(G)	25,703,717,349

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。